

提言書

石岡市八郷地区における地域振興方策

2008年3月

茨城県地方自治研究センター

石岡市八郷地区における地域振興方策

はじめに

石岡市八郷地区のいわゆる地域資源・観光資源を調査して、それを活かした地域振興方策を提起するのが本論の趣旨である。そのため、以下の3点について若干の検討をおこなう。

1. 石岡市八郷地区の地域資源・観光資源の概要
2. フラワーパークの管理運営方策(指定管理者制度の問題点の検討を含む)
3. 旧朝日小学校の活用方策
 - 1) 観光、グリーン・ツーリズムから都市-農村交流人口の拡大へ
 - 2) 地球温暖化への対応とCO₂削減対策-農村集落・農民によるCO₂削減への取り組み

1. 石岡市八郷地区の地域資源・観光資源の概要

石岡市八郷地区は、茨城を代表する農業・農村地域であり、そうした地域特性を基盤とした都市住民にとっても魅力的な地域社会である。ただ、平成の大合併によって、隣接する石岡市と合併したことにより、最近の八郷地区の各種統計データの分析が困難となり、同地区の概要を正確に把握することはできないが、合併前の旧八郷町のデータから、現在の八郷地区の概要を多少なりとも推測することはできる。

2000(平成12)年時点での八郷地区の就業構造は、第1次産業17.8%、第2次産業34.1%、第3次産業46.1%であった。また、農家戸数は2,894戸、うち専業農家328戸、第1種兼業農家404戸、第2種兼業農家2,162戸であった。農業産出額(2003年値)は99億9千万円となっている。

1995(平成7)年に21.1%と2割以上あった第1次産業就業者が減少したとはいえ、まだ17.8%が農業を中心とする第1次産業に就業している。農家戸数も2,894戸あり、うち専業農家が328戸、第1種兼業農家が404戸となっているから、減少しつつあるとはいえ、八郷地区が農業・農村地域であることにはかわりはない。2003(平成15)年の農業産出額では、畜産が38.5億円でトップとなっており、ついで米の23.2億円、野菜の16.7億円となり、果実が11.2億円、花き園芸は3.2億円にとどまっている。

今回の現地調査では、裏筑波の景観は抜群だが、やや老朽化が目立つ、国民宿舎「つくばね」をスタート地点に、茨城県の花・薔薇3万株を誇る「フラワーパーク」、古代遺跡を再現し、歴史学習のフィールドとした「常陸風土記の丘」、茅葺き屋根の古民家を残し、観光農園として多くの観光客を集めている「大場ぶどう園」、廃校となり新たな活用方策を検討している「旧朝日小学校」、八郷の中心部からはかなり遠隔の山間地にあり、景観は見事だが、特別な関心

がないと訪れることもないと思われる「峰寺山西光院」、市街地の中心に立地していればさぞかし多くの来聴者を集めるだろうドームつきコンサートホールを有する「ギター文化館」などを訪ねた。

国民宿舎「つくばね」は、個室にトイレを設置するなどの全面的改修が必要であり、また専従職員に対する経営感覚の研修などソフト面からの支援も必要であろう。

「常陸風土記の丘」については、郷土の古代史を学習する施設として、その活用状況を調査し、この施設の存在を社会科教員に知らせることが必要であろう。そのうえで、子どもたちが自分で火をおこすなどの体験学習がスムーズにできるよう、それを指導するヴォランティアのインストラクターを募集するなど、ソフト面の全面的な改善対策が必要であろう。

茅葺き屋根の古民家を残し、観光農園として多くの観光客を集めている「大場ぶどう園」については、今後、茅葺き屋根の吹き替え負担をどうするか、経営者の高齢化および後継者といった問題を除いて、現状では、特に何も問題や課題はないように思われた。

ぶどう狩り農園の経営で特筆すべきは、収穫作業それ自体を観光客がやってくれるうえに、市場価格よりはるかに高い値段でぶどうを購入してくれるわけで、こうしたメリットは十分認識する必要がある。

幸いなことに、八郷地区には「八郷観光果樹組合」がすでに組織されており、「大場ぶどう園」だけでなく、みかん、柿、いちご、ブルーベリーなどの果樹農園 46 農園が正会員、10 農園が準会員として参加している。また、そこには「すてき旅案内人」12 名も登録されており、観光客と農園のコーディネーターとして活動している。

八郷での観光農園経営は、そうした地域での取り組みを活用して、さらに JR 石岡駅、TX つくば駅とか、常磐道・石岡千代田 IC から直通バスでも運行して、ぶどうなどの果実だけでなく、もっと他の野菜などにも波及されるべきではないかということである。

「峰寺山西光院」については、他の観光施設とのネットワークを検討し、ウォーキング・コースに位置づけるとかの対策が必要であろう。

ドームつきコンサートホールをもつ「ギター文化館」にも、八郷の他の観光施設に集まった観光客をそこでのギター・コンサートが聴取できるように誘導する、たとえば春・秋に薔薇を観に来たフラワーパークの観光客に、ギター・コンサートを紹介するなど、何らかの支援対策が必要であろう。

2. フラワーパークの管理運営方策（指定管理者制度の問題点の検討を含む）

フラワーパークは 1985(昭和 60)年の科学万博つくば '85 の開催に連動して、円形の大規模温室を中心に、茨城県の花・薔薇 3 万株を植栽して開園された。年間 20 万人~13 万人の入場者があり、それなりの集客機能をもつけれども、設立当初から一定の赤字は見込まれていたとはいえ、現在でも年間 2000 万円~3000 万円の赤字経営である。2006(平成 18)年 9 月以降、指定管理者制度の導入によって、石岡市産業文化事業団が指定管理者となり、管理運営をおこなっている。

また、このフラワーパークは、設立当初から茨城県内の花き園芸農業の支援事業にも取り組んでおり、茨城県花き園芸振興助成事業費 2000 万円を受託して約 3 億円の花き総合事業も実施している。

設立して 20 年以上が経過しており、首都圏内、茨城県においても相応の存在感があって、季節ごとに多くの期待も寄せられるので、首都圏内の薔薇園としてははずせない現状であると園長は述べている。指定管理者制度が導入されて、運営経費のコスト・カット、入場客の増大を図るようつとめてきたが、2000 万円ちよっとの赤字は避けられない、という。それでも、石岡市と八郷の合併補助金 4000 万円によって、広場に物産館を建て、直売場を運営して稼げるものは稼ぐという方針で取り組んでいるが、入場料・物販収入で 2 億 5000 万円であり、補助金・助成金がなければ運営は難しいという現状にある。

TX 開通の影響ですか。それでお客が増えるといった影響はまったくありませんでした。筑波山には沢山お客が入ったとききましたが……。ただ、フラワーパークでも TX つくば駅には PR 施設を置いて宣伝だけはしています、とのことであった。

ところで、指定管理者制度の導入にかかわる問題ないし課題については、フラワーパークだけでなく、国民宿舎つくばねなどについても同様に指摘できることだが、施設を管理運営するには、相当の人件費がかかる。例えば、フラワーパークでは 12 ヘクタールで（ふれあいの森 18 ヘクタールを加えると 30 ヘクタール）、3 万株の薔薇園を管理するのにプロパーの職員だけでも 13 名、パート作業員 18 名が必要となる。だが、それだけの人員がいながら、その人材を活かせない事情がある、のだという。

それは何かといえば、開園以来現在にいたるまで、プロパー職員の人材育成がなされてこなかった、ということであるらしい。公園を管理するプロパーの職員としての研修の機会も提供されず、パートを管理する能力も経営感覚もない、ということのようだ。そうした職員を抱えたまま、茨城県立フラワーパークの管理運営を石岡市産業文化事業団に委ねたとしても、県職員の定数減にはなるだろうが、それによって直ちにフラワーパークの運営経費の削減や入場客の増大が図られるわけではない。

さらに、行政と指定管理者の契約が 3 年とか 5 年といった短期間に設定されると、職員研修とか、中長期の設備投資など、長いスパンで考えなければならない対応策がとれない、といったデメリットもあり、慎重な対応が必要となるのでは、とのことであった。

こうした問題、つまり行政の出先機関・施設での職員研修、人材育成といった問題をそのままにして、指定管理者制度が導入されても、それら機関・施設が抱える問題は解消されず、そのサービスが改善される可能性はないということである。また、巨費を投じて建設されたそれら公共機関・施設の管理運営の契約期間についても、中長期の設備投資など考慮すべき課題も多く残されている。利用者に対するサービスの向上なり、充実といった問題を無視ないし軽視して、公務員の定数が削減されるという結果だけで評価されて良いのであろうか。

最後に、フラワーパークの今後の運営について、開園以来、県の花・薔薇 3 万株を見せることにだけに徹した施設であり、花き園芸総合事業は手掛けてきたが、病虫害対策とか、新種の研究開発などは必ずしも十分にやってきたとはいえないので、今後は茨城県農業技術セン

ターなどとも連携して、それらの対策や研究開発にも取り組んでいきたいとの展望を表明していた。

3. 朝日小学校の活用方策

1) 観光、グリーン・ツーリズムから都市 - 農村交流人口の拡大へ

少子化、町村合併等により農村地域における学校の統廃合は加速している。石岡市八郷地区の農村集落においてもその事情は同様であり、かつて集落の社会・文化的中心であった朝日小学校も廃校となり、体育館を除いて木造平屋建て校舎と小規模校に相応しい校庭の利活用が周辺集落および八郷地区の地域課題として残されることになった。

石岡市議会レベルでは、旧朝日小学校をグリーン・ツーリズムの拠点施設として活用することで、2007（平成 19）年度に 1,200 万円の整備予算を計上し、トイレの改修と空調設備を整備することになっている。

旧朝日小学校をグリーン・ツーリズムの拠点施設として活用するというのは、八郷地区の豊かな農畜産資源や果樹など豊富な食材を活用したいとの意向によるもので、すでにその準備のためのイベントも開催されている。

ただ、率直な感想をコメントすることが許されるなら、地元の豊富な食材を活かして廃校跡をグリーン・ツーリズムの拠点施設として活用するといった振興策は、それなりに理解できるけれども、そのあまりの安易さゆえに簡単には支持できない、といったところだろうか。というのも、実は、首都圏周辺部の農村地域、過疎集落ではすでに多くの取り組みがなされており、地元の豊富な食材を活かして廃校跡をグリーン・ツーリズムの拠点施設として活用するといった振興策だけでは、他の地域、集落との差別化が困難だからである。仮に、地元の政治的リーダーが大きな期待を寄せている現在計画中の表筑波から八郷に抜けるトンネルが開通したとしても、残念ながら、そうした事情に大きな変化が生じるとは考えにくい。

後発の八郷地区、旧朝日小学校周辺集落がそれに参入しようとするなら、そうした先行事例にない何らかの新機軸を打ち出すことができなければ、それらとの地域間競争に到底打ち勝つことができないからである。そうした観点から先行事例を注視するならば、そこではすでに観光振興とか、ツーリズムといった用語ではなく、「交流産業」の振興方策とか、新しい「ライフスタイル提供」という、それこそ新規なワード（用語）というか、コンセプト（概念）によって、都市 - 農村交流なり、都市居住者に農村地域の安全・安心な食材の提供とか、自然環境にやさしいライフスタイル体験などが実践されているのである。

食の安全や安心といった新しい価値観、必ずしも利便性が高いとはいえない農村の生活様式（ライフスタイル）のメリット、つまり自然なものへの憧れや自然環境・農村環境との共生といった新しいライフスタイルの再構成といった大都市居住者のニーズ（欲求）に応えようとしているのである。

観光やツーリズムではなく、「交流産業」の振興による「交流人口」の拡大、それに基づく新しい「ライフスタイル提供」による大都市居住者の農村地域への定住促進が取り組まれている。

るのだとすれば、地元農村集落全域の豊富な食材の活かし方、廃校の利活用方策などあらゆる項目について「交流」、「交流産業」、「ライフスタイル提供」といった観点からの再検討が必要であり、その面での他地域・他集落との差別化が具体的に打ち出されなければならないだろう。

2) 地球温暖化への対応と CO² 削減対策—農村集落・農家による CO² 削減への取り組み

旧朝日小学校の周辺集落が、上記以外の方向で、他地域・他集落との差別化をさらに押し進めるとすれば、それはかなり大胆な発想の転換が必要となろう。

それは、現代の人類課題である地球温暖化への対応、具体的には集落全体で CO²(二酸化炭素、つまり炭酸ガス)の削減対策に取り組むことによって、この集落がわが国で最先端の農業集落であるという名声を獲得する、といった差別化戦略を実験的に実践してみるということである。

八郷地区ではすでに有機農法による野菜生産に取り組む農家が増加しつつあるが、家畜糞尿を畑作地に還元するなど従来の試みは河川・湖沼環境への付加が指摘され、別途処理に追い込まれつつある。そうした取り組みの延長上で、牛舎や豚舎から排出される家畜糞尿を集めて発酵させ、メタンガスを取り出して、そのメタンガスによって発電や温水の供給を行うというものである。

ヨーロッパ、特にドイツの農村集落では、すでに実験の段階を終えて、安定した事業として実践されている。だが、ここでの提案の趣旨は、八郷地区の旧朝日小学校の周辺農村集落で、直ちにそうしたメタンガス発電や温水供給の事業を実現するというのではない。

八郷地区では、あくまでもそれを目標の一つとして掲げ、まずは、茨城大学農学部などの指導を受けながら、農家一軒ごとに現在の CO²(二酸化炭素、つまり炭酸ガス)排出値を測定し、それぞれの農家はその削減目標を設定する。その削減目標を達成するために、例えば、できるだけゴミのリサイクルにとりくむとか、マイカー利用を最小限にとどめるなどの活動に取り組み、そうした活動を集落全体で推進する、といったところから着手すればよい。

ただ、ここで重要なことは、それが数軒の農家だけの取り組みにとどまらないで、農村集落全体で CO²の削減目標を設定し、それを達成することなのである。そうした課題に取り組むためには、集落を構成する農民の合意形成が必要となり、大学の専門学部の指導を受けながら、CO²(二酸化炭素、つまり炭酸ガス)排出値を測定したり、その削減目標を設定するには、ある程度の学習機も避けられないであろう。

旧朝日小学校の校舎は、当面そうした農民の学習の場として利用しながら、将来的には、家畜糞尿を集めて発酵させ、メタンガスを取り出して、そのメタンガスによって発電や温水の供給を行う実験プラントの用地として活用されればよいだろう。

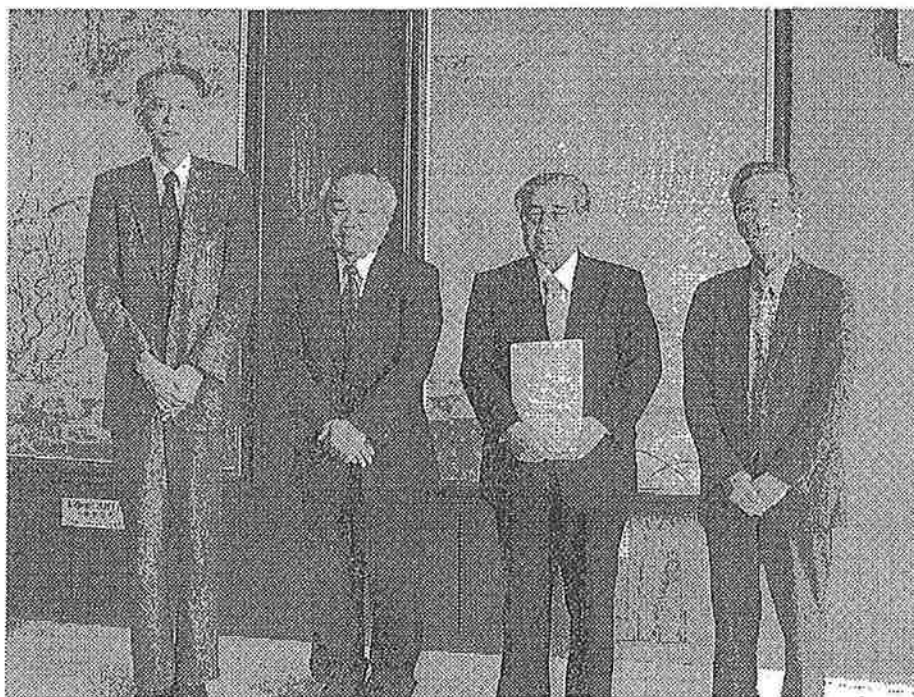
茨城には、筑波研究学園都市に最先端の環境系研究機関があり、鹿島や日立には最先端の素材産業や機械産業が立地している。それらの研究機関や企業は、これまでのわが国の公害対策や厳しい環境基準をクリアーするための省資源・省エネ技術、代替エネルギーの開発ノウハウや環境保全に関する技術や経験を豊富に蓄積しており、その一部はすでにエコ・ビジネスとして提供され始めている。

当たり前のことだが、CO²削減の先端技術を研究・開発する研究機関の研究者も企業の技術

者も、また茨城大学農学部の教員・院生も、同時に茨城のどこかの地域の住民・市民であるはずだから、旧朝日小学校の周辺農村集落が農家世帯ごとにCO₂の削減目標を設定し、それを実現するための活動を集落全体で推進する場合、それら教員・院生、技術者、研究者の協力を得て取り組むことは、それほど困難な課題ではないだろう。

もし、八郷地区の旧朝日小学校の周辺農村集落が、集落全体として、そうしたCO₂の削減などのテーマを具体的な活動として展開し、その実質的效果をほんのわずかでも挙げることにできれば、八郷地区の旧朝日小学校の周辺農村集落は、内外の注目を集めることになるだろう。

企業が先端技術を開発してエコ・ビジネスに成功したとか、どこかの市民団体が地域の環境保全活動に取り組んでいるといった報道はすでに多くなされているが、八郷の農村集落で個々の農家が、また集落全体でもCO₂の削減目標を設定し、その目標達成のための活動を展開して、ある程度の目標を達成したとなれば、八郷の地域イメージ評価は一挙に高まり、地球温暖化に取り組む農村集落として、全世界からの注目を集めることになるだろう。



石岡市八郷地区の実地調査について

茨城県地方自治研究センター

事務局長 黒江正臣

1 実地調査の経過

(1) 昨年5月、2007年度の茨城県地方自治研究センターの調査・研究活動の中心をどこに置か、当センター研究会において代表研究員の帯刀茨城大学教授を中心に議論をしました。

その中で、総務省が行っている「地域活性化優良事業」表彰にならって、当センターとして、全国に発信できる県内の地域活性化の活動の紹介や表彰や、また、全国に発信できる地域振興策について提言などについて議論をしてきました。

(2) その議論過程のなかで、当センターの石岡市議会議員でもある岡野孝男研究員から「石岡市八郷地区は、地域資源が豊富にあるが、全体としてうまく地域資源が連動していない。」「対外的な発信がうまく行っていない。」「旧朝日小学校の活用について協議されている状況にある」などと話しが出て、では、今年度の活動の中心を、石岡市八郷地区の地域の現状を把握し、当該地域の地域振興方策の提言を行うため、実地調査を行おうということになりました。

(3) そして、昨年8月に2日間をかけ、石岡市八郷地区の実地調査を行ってきたわけです。

調査の視点・観点は、①旧八郷町の観光資源の現状の把握・課題等の検証②フラワーパーク等の指定管理者制度による運営の問題点・課題の検証③JAやさとの農産物生産の取組み④環境保全のための残土処分規制の状況⑤旧朝日小学校の活用方法などとししました。

2 実地調査の概要

実地調査の初日は、残暑厳しいなかでしたが、フラワーパーク→残土処理の現場の確認→常陸風土記の丘→特別養護老人ホーム「ひまわり」→「JAやさと」工場見学→大場ぶどう園→旧朝日小学校→国民宿舎「つくばね」の順にと大変ハードな日程でした。

2日目は、峰寺山西光院→ギター文化館について実地調査を行ってきました。

それぞれの施設等について実地調査の概要等は、次のとおりとなります。

(1) フラワーパーク

フラワーパークは、石岡市八郷地区の観光資源、地域活性化方策を考えるうえでも中心となる施設です。朝日トンネルが開通した時点においては、さらに、その存在感が増していくものと思われれます。

フラワーパークは、薔薇園として有名で、H 17年に開園20周年を向かえ、多くのリピーターが訪れる関東有数の花き公園となっています。

しかし、施設維持管理に多額の経費がかかり、今後、管理運営をどうするのか最大の課題となっていると思われれます。

フラワーパークは、現在、指定管理者制度の導入により（財）石岡市産業文化事業団が指定管理者となり管理運営を行っており、自助努力や様々な工夫による集客拡大などの取り組みを行っていますが、長期的な運営管理という観点から指定管理者による維持管理には、一定の限界があると思われます。

(2) 残土処理の現場の確認

石岡市八郷川又地区にある残土の処理現場について状況確認を行いました。

現場を案内してくれた岡野研究員（石岡市議会議員）からは「土壌改良のための取り付け道路のためと称して残土（東京残土）を埋め立てているのは問題であり、周辺の住民は、地下水等の汚染について危惧している。」「汚染が確認されるとブランド化されている八郷の農産物に影響がある。」との指摘がありました。

最近の新聞報道によれば、当該地域の残土から微量であるが有害物質であるベンゼンが検出され、石岡市で調査を始めているとの報道があり、岡野研究員（石岡市議会議員）の危惧が現実になってしまいました。

観光資源、農産物資源をどう守るのか、どう維持するのかは、周辺環境の維持をどう図るかという側面が大変重要なことであり、観光資源等の活用については、周辺環境保全の取組み一体としてやっていく必要があると思います。

(3) 常陸風土記の丘

常陸風土記の丘は、常磐自動車道路建設に伴う遺跡発掘調査で発見された遺跡を中心に「古代家屋復元広場」、「発掘遺跡等の展示館」、「大賀ハスの池」、「火おこしなどの体験などができる研修施設」などが整備されています。

郷土の歴史を学習し、郷土愛を育む施設として活用が期待している施設となっています。

また、古代家屋復元広場には、茅葺屋根の家屋があり、茅葺屋根の技術の伝承のために、横田石岡市長の発案で、当該施設の指定管理者である（財）石岡市開発公社の職員として若い職人を採用して技術伝承に努めている状況にあります。

施設内は、少ない予算内で指定管理者である（財）石岡市開発公社が維持管理運営を行っている現状があり、施設の修繕や施設内の芝や花木の管理も含めた維持管理に若干問題が残るように思われました。

常陸風土記の丘は、郷土の歴史や郷土愛を育むことができる施設であり、また、火おこ体験などもできるなど教育体験施設として大きな期待がかかる施設であると思います。

石岡市単独で維持管理・運営を行うことには限界があり、県の教育施設として位置付けるのか、また、周辺、又は、茨城県内の市町村の広域連合として管理・運営を行い、十分な維持管理・費用をかけ拡充・発展をさせていく必要があると思います。

また、茅葺屋根職人の育成に対する横田石岡市長の取組みは、茅葺屋根職員が高齢化している現状を踏まえれば、その技術を引き継ぐ職人の育成は、日本文化の保全の取組みとも言えます。

しかし、日本古来の技術の伝承のための職人の育成は、石岡市単独の取り組みに留まら

ないはずですが。行政施策としての日本古来の技術の伝承の保護について人的・物的な投入をどう整理するか大きな課題であると思います。

(4) 大場ぶどう園

大場ぶどう園は、観光農園としての顔と茅葺屋根の古民家の保存という文化財保護としての顔と二つの顔を持つぶどう園です。

石岡市八郷地区には、ぶどう園ばかりでなく、いちごなどの果樹農園もあり、これらに来園する人たちと他の観光施設等とどう有機的に繋げていくかが課題となります。

また、農業後継者の問題も垣間見え、担い手をどう育成していくかという農業施策の課題も現実化しています。

さらに、八郷地区には、31軒の民間が参加し「やさと茅葺屋根保存会」が作られています。

この茅葺屋根の保存については、個人の有形・無形の負担が大きく、これをどう支援していくかも課題となっていると思います。

(5) JA やさと工場

見学を行ったJA やさと工場では、地元茨城県産の納豆小粒大豆を使用した「納豆」などを生産しています。納豆の容器には、紙を使用し、環境にもやさしい取り組みも行っていきます。

また、JA やさとでは、ノンGMO（非遺伝子組み換え）（遺伝子組み換えをしないトウモロコシ、大豆などの原料を飼料として与える）、PHFコーン（収穫後に農薬を使用しないトウモロコシを飼料として与える）、有人ヘリコプター農薬空中散布の廃止などの取り組みを行っており、安全で安心な農産物の生産・販売を行っています。

食の安全が大きな関心と呼んでいる状況なかで、JA やさとの長年の取り組みは、消費者とともに歩む農業生産とは何なのかということを改めて考えさせられます。

地産地消ということばかりでなく、消費者と「対話」し、おいしいというばかりでなく、安全・安心という付加価値を付けた農産物の提供は、今後、益々、拡大・発展をしていくものと思われます。

地元産のおいしい・安全で安心した農産物の生産・販売や、それを利用した料理の提供は、地域振興策の大きな柱のひとつになると思われます。

(6) 旧朝日小学校の活用

旧朝日小学校は、地元などから有効活用が期待されている遊休施設であります。また、岡野研究員（石岡市議会議員）によれば「旧朝日小学校を核として地域

コミュニティが形成されてきた経過があり、地元から有効活用が強く望まれている」とのことでありました。

朝日トンネルが開通すれば、体験・交流施設としての活用が可能な施設となります。現在、石岡市では、当該施設をグリーンツーリズムの拠点施設としての活用が検討されていますが、当センターの主任研究員である帯刀茨城大学教授からは、当センターから石岡市への提言書のなかで、「グリーンツーリズムの拠点施設としての活用だけでは、他の同

様の施設との差別化が困難であり、都市と農村の交流の概念や環境集落の発想における活用策が必要である」と提言を行っています。

今後、旧朝日小学校の活用策は、石岡市八郷地区の地域振興策の大きな柱のひとつになると思われる。

(7) 国民宿舎つくばね

実地調査当日は、国民宿舎つくばねに宿泊をし、施設の状況など「体験」を行った。

施設そのものは、古く、部屋にトイレがないなど、八郷地区振興方策の宿泊施設として位置づけるならば相当な改修が必要となると思われた。

現状の石岡市（指定管理者として（財）石岡市産業文化事業団が管理・運営している）だけの関与では、その改修等も限界があると思われる。

筑波山麓の宿泊施設は、つくばエクスプレスの開業により、大幅に宿泊する方が増えていることから、朝日トンネル開通に合わせ、地域観光資源の有機的な連動した取り組みが行われれば、宿泊者の増が相当程度見込まれることが予想されるのではと思います。

また、観光という概念ではなく、交流という概念からの発想であれば、子供たちの交流・体験施設としての「旧朝日小学校」「常陸風土記の丘」、宿泊施設としての「国民宿舎つくばね」という考え方もでき、新たな集客が見込めることにもなり、民間活力を利用した国民宿舎つくばねの全面改築も可能のように思われます。

(8) 峰寺西光院

峰寺西光院は、平安時代に建てられたものと言われており、関東の清水寺と称されています。

峰寺西光院からの景観はすばらしく、天気の良い日には、霞ヶ浦、鹿島灘も一望できます。

ただ、一般的な観光名所として位置づけられるかは、今後の宣伝や周辺整備にかかるとは思います。

ハイキングコースと位置づけ山道の整備を行っていくのも一案かも知れません。

(9) ギター文化館

農地に囲まれた小高い丘に洋風のドーム状の建物が突然現れます。

初めての人は、この建物は、何だろうと考えるのではと思います。

ギター文化館は、1992年に高名なギタリストのマヌエル・カーノが長年かかって集めた貴重なコレクションを納める殿堂として建設をされました。

当日は、突然訪問したために、コレクションを拝見したり、館長さんからのお話しをお伺いするだけでしたが、事前に連絡し、一定の人数が集まれば、演奏も聞かせていただけるとのことでした。

ドーム状のコンサートホールでの演奏は、さぞかしすばらしいものだろうと想像し、残念ではありました。

毎月すばらしいコンサートが企画されており、コンサートに訪れる方に周辺の観光スポットを回っていただくとか、地元の産の食材を使った料理などを味わっていただくな

ど商工会や観光協会などが中心となり、連携した動きをする必要があるのではないかと
思います。

また、逆に八郷地区の観光スポットを訪れた方々にギター・コンサートのすばらしさを
味わっていただくような案内なども必要だと思います。

この観点から、ギター文化館周辺の駐車場の整備を行政側などが支援していくことが必
要となります。

3 提言書策定に向けて

昨年8月に実地調査を終わり、12月まで3回の当センター研究会を開催し、実地調査に
基づき、様々な角度からの論点整理などを行ってきました。

その中で、当センターの主任研究員である帯刀茨城大学教授からは、地域振興策として観
光ではなく「交流」の概念が提起をされ、また、当センター研究員である堀茨城大学教授か
らは、旧朝日小学校を拠点した取組みの基本概念が提案されました。

また、「ゆりの里」、「ハンググライダー」をどう位置づけていくとか常陸風土記の丘の
具体的な改修等の提案なども他の研究員から提案されました。

それらの議論に基づき、帯刀茨城大学教授に石岡市への提言をまとめていただくともに旧
朝日小学校を観光拠点とした概念図を堀茨城大学教授に作成いただくことになりました。

その後、まとめられた提言書については、2月22日に横田石岡市長に直接手渡し、提言
書の概要についてお話しをさせていただきました。

今後も、当地方自治研究センターとしては、実地調査など様々な取組みを通して、茨城
県内の地方自治、地域経済の発展のため、県内外への発信を行っていきたいと思っています。

旧八郷町（現石岡市）の地域活性化の現状と合併後の変遷について

- ① 旧八郷町の観光資源の現状の掌握・課題等の検証
宿泊施設、フラワーパーク、萱葺き屋根保存会、観光農園、ギター文化館、峰寺山西光院など
- ② 指定管理者制度による問題点・課題の検証
フラワーパーク、国民宿舍つくばね、常陸風土記の丘、特別養護老人ホームなど
- ③ 農業生産の取組み
JAやさとの取組み（納豆・地鶏・卵）
- ④ 残土処分の規制の必要性
- ⑤ 既存遊休施設の活用

旧八郷町のフェイールド調査の視点・観点

- 1 都市⇄交流⇄農村・自然
 - 観光施設→フラーパーク, 茅葺屋根保存会, 観光農園, ギター文化館, J A八郷の農産物 (納豆・地鶏・卵)
 - 一元的な観光資源の対外的発信をどうするか→行政が行う。観光協会。←地方自治研究センターの役割
 - 他地域の観光資源との融合→筑波山周辺⇄TX
 - ⇄トンネル開通
 - 観光資源の維持→観光農園の担い手育成。行政の財政出動→茅葺屋根, ハイキングコース (峰寺山西光院)
 - 大胆な施設集約化→フラーパークの遊戯施設
 - 観光資源イメージの維持→公害・風評被害の防止
 - 指定管理者制度の問題点→観光資源の核なる施設であるフラーパークを財政効率化のみの観点で委託するのはどうか。
 - 石岡市ではなく, 茨城県としての財政的な関与が必要となる。←広域連合の模索
 - 宿泊施設の整備→国民宿舎つくばねの改修。部屋にトイレの設置, J A八郷の農産物を使った料理の提供
 - 地域の農産物のP R・販売→アソナシヨツプへの展示・販売 (東京・TX駅頭など), 飲食店での地域農産物を食材に使った
 - メニューの開発・提供
- 2 都会・子供たち⇄交流・体験・学習⇄地域・歴史・文化
 - 常陸風土記の丘の活用→県内の小学生の郷土の歴史・文化を学習・体験させる施設とする。現行も一部体験学習を行っている。
 - 施設の維持・改修→現行の指定管理者制度では不可能→施設の移管→県教育庁の施設。広域連合の施設
 - 宿泊施設との連携・農業体験→国民宿舎つくばねとの連携, 農業体験との組合せ
- 3 地産・地消の取組み→地域の小学校・中学校の給食に地域の食材を使う。←地域活性化・地場産業の育成

石岡市八郷地区の実地調査の参加者名簿

茨城県地方自治研究センター

所 長	吉 成 好 信 (大子町議会議員)
代表研究員	帯 刀 治 (茨城大学教授)
研 究 員	堀 良 通 (茨城大学教授)
研 究 員	岡 崎 不 忘 (常陸大宮市議会議員)
研 究 員	岡 野 孝 男 (石岡市議会議員)
研 究 員	飯 田 正 美 (水戸市議会議員)
研 究 員	波 多 昭 治 (元水戸市議会議員)
研 究 員	内 山 一 (元鹿嶋市議会議員)
事務局 長	黒 江 正 臣 (自治労県本部副委員長)
事務局 次長	本 田 佳 行 (自治労県本部書記)